

令和4年度セグメントシート ( 国立高等専門学校機構 )

セグメント名	社会連携に関する事項			担当部局庁	高等教育局	作成責任者					
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	専門教育課	専門教育課長 塩田 剛志					
会計区分	一般会計										
セグメント単位の考え方	財務諸表におけるセグメント										
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人国立高等専門学校機構法(平成15年7月16日法律第113号)			関係する計画、通知等	・第4期中期目標(平成31年2月28日文科科学大臣指示) ・第4期中期計画(平成31年3月29日文科科学大臣認可)						
主要政策・施策	知的財産			主要経費	文教及び科学振興						
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各国立高等専門学校が立地している地域の特性を踏まえた産学連携を活性化させ、地域課題の解決に資する研究を推進するとともに、国立高等専門学校における共同研究などの成功事例等を地域社会に還元し、広く社会に公開する。地域共同テクノセンター等を活用して、地域を中心とする産業界や地方公共団体との共同研究・受託研究への積極的な取組を促進するとともに、その成果の知的資産化に努める。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○外部資金獲得に向けた取組の充実</li> <li>○産業界や地方公共団体との共同研究、受託研究への取組を促進、及びこれらの成果の公表</li> <li>○国立高等専門学校の研究成果を知的資産化するための体制整備及び全国的展開</li> <li>○研究分野や共同研究・受託研究の成果などの広報体制を充実</li> <li>○公開講座の充実</li> </ul>										
実施方法	交付										
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求				
	経常収益	執行額	予算額: 運営費交付金	0	0	0	0				
		執行額	執行額	運営費交付金	0	0	0				
			執行額	補助金等	0	0	0				
			執行額	その他	1,334	1,017	1,000				
			執行額	計	1,334	1,017	1,000				
	経常費用	執行率	運営費交付金収益の割合	0.0%	0.0%	0.0%					
		執行率	執行率	運営費交付金収益化基準	-	-	-				
			執行率	予算額	-	-	-				
			執行率	執行額	1,158	920	913				
執行率			執行率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金		0	0	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。						
	計		0	0							
活動内容(アクティビティ)	地域共同テクノセンター等を活用して、地域を中心とする産業界や地方公共団体との共同研究・受託研究への積極的な取組を促進する。										
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	各国立高等専門学校が立地している地域の特性を踏まえた産学連携を活性化させ、地域課題の解決に資する研究を推進する	外部資金獲得状況	活動実績	百万円	2,964	4,212	3,601	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	各学校の状況に応じて配分する予算額が異なるため、単純に単位あたりのコストを算出することになじまない。		単当たりコスト	/	-	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度		
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	成果実績	%	100	100	100	4年度	-	年度	
			目標値	%	100	100	100	100	-		
			達成度	%	100	100	100				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・独立行政法人国立高等専門学校機構の業務の実績に関する評価(年度評価)										

独法等所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国立高等専門学校における研究は教育内容を学術の進展に即応させるために実施するものであり、実践的かつ専門的な知識・技術を有する人材を養成する教育機関として、卒業生のうち就職希望者に対する就職率はほぼ充足するなど、広く国民のニーズがあるものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図るために国において支援する必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	産業構造の変化や少子化の進展、技術の高度化など、社会がめまぐるしく変遷していく中、専門人材の養成は最新の学術知識に即応したものであること、また産業活性化のため研究の成果を広く産業に活用することが不可欠であり、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「調達等合理化計画」に基づき、事務・事業の特性を踏まえ、PDCAサイクルにより公正性、透明性を確保しつつ、合理化に取り組んでいる。入札を行った際の一者応札や一者応募の増加につながった要因として、専門性の高い実験機器の調達や既存機器への機能追加、保守の調達が増加したことがあげられる。契約状況については、契約監視委員会での点検や見直しを行っており、委員会での指摘等を機構本部より各校へフィードバックし指導し、適切な調達の実施のための改善に努めていく。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国立高等専門学校において教育を享受する学生からは授業料等を徴取しており、事業の実施に必要な経費に適切に使用されている。また、共同研究・受託研究においては、当該研究に必要な資金について相手業者等から提供を受けて実施している。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	経費執行においては、独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則等に従い適切に支出を行っており、支出先の選定については、一般競争入札等による契約を原則として、その妥当性や競争性を確保しているところである。		
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	経費執行においては、独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則等に従い適切に支出を行っており、支出先の選定については、一般競争入札等による契約を原則として、その妥当性や競争性を確保しているところである。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	独立行政法人化により一部の事務を本部事務局に集約しており、さらなる効率化を進めている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	独立行政法人評価における年度評価は全ての項目でB以上であり、中期計画における所期の目標を達成していると認められ、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	一定程度の外部資金を獲得しており、活動実績は見込みに見合ったものであると言える。引き続き、地域連携等に関する取組を推進する。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設、実験・実習機器等は、研究・社会連携に必要な環境を改善・充実するとともに、前年度増となった外部資金による事業に活用されるなど、その取組の実施に寄与している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号		事業名		
	2022	文部科学省	21	0158	独立行政法人国立高等専門学校機構の教育研究設備の整備
点検・改善結果	点検結果	外部資金の獲得合計金額は約3.601百万円となった。前年度と比べ、約611百万円(約15%)減少した。外部資金の獲得に関する取組は積極的に進めているものの、更なる取組の推進が必要である。また、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき、調達等合理化計画を定め、契約監視委員会での点検や見直しを実施している。			
	改善の方向性	今後も、獲得した外部資金の活用や、産業界・地域社会との連携等に対する重点的支援などを促進するとともに、引き続き業務の効率化を図る。			
備考					

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省  
62,415百万円

〔独立行政法人国立高等専門学校機構が行う業務の一部に充てるための運営費交付金を交付〕

〔交付〕

※国費投入額と総事業費との差額は、自己収入(授業料収入等)である。

A. 独立行政法人国立高等専門学校機構  
75,454百万円

(独立行政法人国立高等専門学校機構の運営)

※外部資金でのみ使用するセグメントとして  
いるため、0件となる。

〔C.〕  
社会連携に関する事項  
0円  
(0件)

国立高等専門学校機構は、独立行政法人会計基準に基づき、財務諸表及びその附属資料において、中期目標等に記された3つの事業(セグメント)ごとに予算管理を行っている。  
セグメントの区分は、概ね下記のとおりである。

- ・教育に関する事項:「教育」に資するもの
- ・社会連携に関する事項:「社会連携(産学連携等)」に資するもの
- ・国際交流に関する事項:「日本型高専教育制度の海外展開に向けた体制整備」又は「高専教育制度の国際標準モデルの構築」に資するもの

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			C.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	国立高等専門学校の運営、学生に対する修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談、寄宿舎における生活指導その他の援助、機構以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施、その他の機構以外の者との連携による教育研究活動、公開講座の開設、その他の学生以外の者に対する学習機会の提供並びにこれらに付帯する業務の実施	75,454			
計		75,454	計		0

